

木曽川水系流域治水プロジェクト 改定(案)について

木曽川水系木曽川流域治水プロジェクト【位置図】(案)

～ゼロメートル地帯を擁する流域の壊滅的な被害を防止・軽減するための流域治水対策～

- 令和元年東日本台風では、各地で戦後最大を超える洪水により甚大な被害が発生したことを踏まえ、木曽川流域においても、事前防災対策を進める必要がある。
- 日本のゼロメートル地帯など広大な低平地に人口・資産が集積する流域であり、水害リスクが高いことから、事前放流の取組や新丸山ダムの建設、流域の避難所としても活用できる福原・立田地区防災拠点の整備、雨水貯留浸透施設設置や設置補助等を実施する。
- これらの取り組みにより、国管理区間においては、戦後最大の昭和58年9月洪水と同規模の洪水が発生しても安全に流し、流域における浸水被害の軽減を図る。

岐阜県管理区間

加茂川・可児川・久々利川・千旦林川・和良川【追加】・中津川【追加】・前川【追加】

飛騨川・馬瀬川・山之口川・大ヶ洞川・小坂川・大洞川・鬼谷川・菅田川・白川・付知川・川上川・長根川・柏ヶ根川・和田川・木積沢川・一之瀬川・狩宿川・妻鳩川・深渡川・永田川・阿木川・濁川・坂本川・一色川・岩村川・吉田川・富田川・飯田川・中野方川・境川等の河道改修、河道掘削、ダム管理施設整備等

美濃加茂市

浸水対策工事補助金制度の運用
加茂川総合内水対策計画における取組
防災教育の継続的な実施と内容の充実(川のリスクマネジメント)

各務原市

雨水貯留施設の整備等
立地適正化計画及び防災指針の検討

公園整備と一体となった高台整備

広域避難実現プロジェクトの運用

岐阜県・市町村等

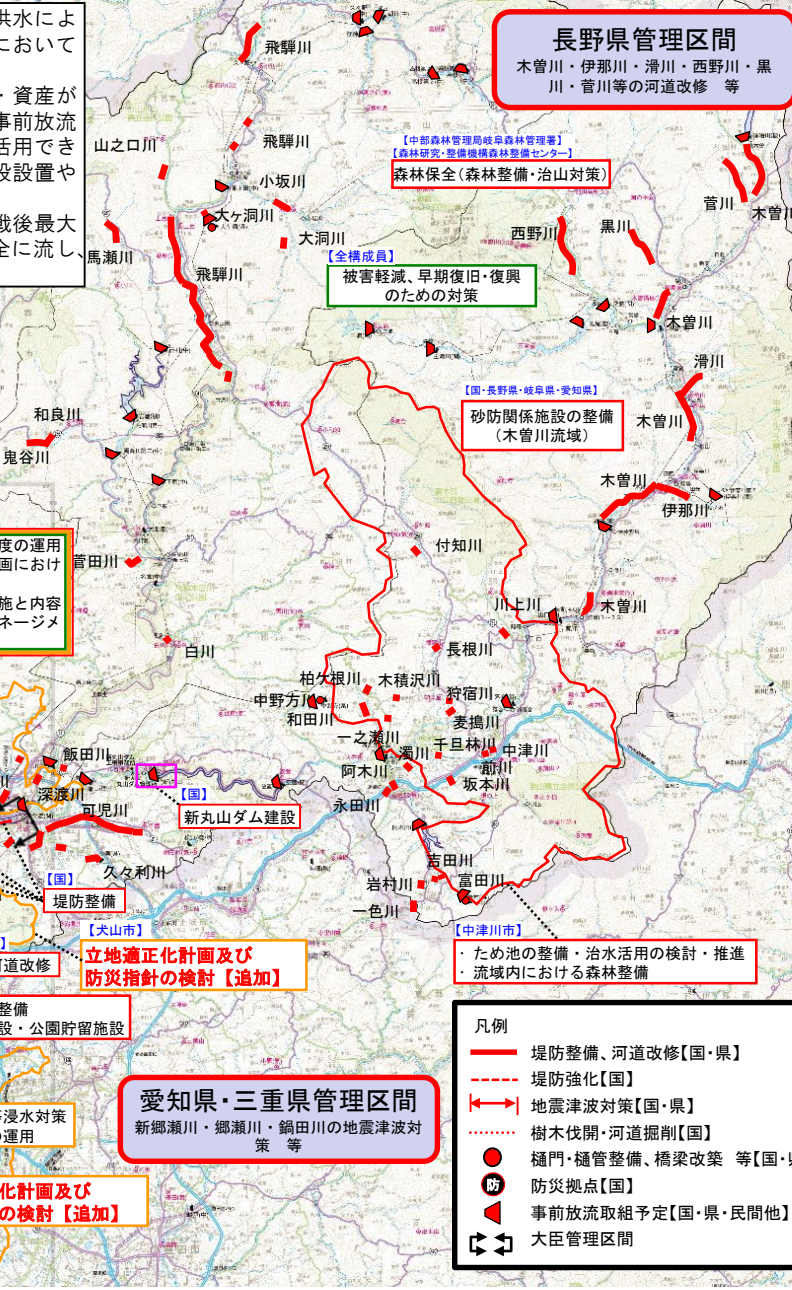
堤防強化

岩倉市

住宅嵩上等浸水対策事業補助の運用

名古屋市長古市

立地適正化計画及び防災指針の検討【追加】



長野県管理区間

木曽川・伊那川・滑川・西野川・黒川・菅川等の河道改修等

森林保全(森林整備・治山対策)

【中部森林管理局岐阜森林管理署】
【森林研究・整備機構森林整備センター】

被害軽減、早期復旧・復興のための対策

【全橋成員】

砂防関係施設の整備(木曽川流域)

【国・長野県・岐阜県・愛知県】

凡例

- 堤防整備、河道改修【国・県】
- - - 堤防強化【国】
- ↔ 地震津波対策【国・県】
- ⊠ 樹木伐開・河道掘削【国】
- 樋門・樋管整備、橋梁改築等【国・県】
- 防災拠点【国】
- ▲ 事前放流取組予定【国・県・民間他】
- ↔ 大臣管理区間

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

- 洪水氾濫対策
- 堤防整備、堤防強化、地震津波対策、樹木伐開、新丸山ダム建設等
- 土砂災害対策
- 内水氾濫対策
- 下水管渠等の雨水排水網の整備、排水施設整備等
- 流水の貯留機能の拡大
- 水資源機構、関西電力(株)、中部電力(株)など
- 流域の雨水貯留機能の向上
- 流域の雨水貯留機能の向上
- 雨水貯留施設(校庭貯留施設、公園貯留施設等)の整備等
- 雨水貯留浸透施設設置補助制度
- 排水施設による予備排水
- ため池の整備・治水活用の検討・推進等
- 流域内における森林整備

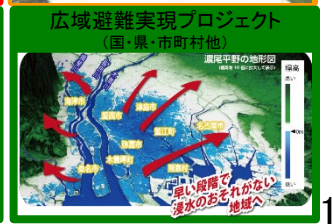
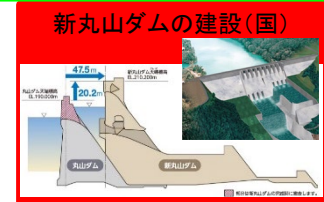
被害対象を減少させるための対策

- 水災害ハザードエリアにおける土地利用・住まい方の工夫
- 立地適正化計画及び防災指針の検討
- 浸水の恐れのある地域における浸水対策工事補助金制度の運用
- 土地の開発指導等
- 住宅嵩上等浸水対策事業補助の運用(浸水防止塀設置補助等)
- 公園整備と一体となった高台整備

被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

- 土地の水災害リスク情報の充実
- 水災害リスク情報の空白地帯の解消(洪水・内水・高潮・ため池・土砂災害等HMの策定・周知)
- 避難体制等の強化
- ハザードマップやタイムラインの見直し・作成支援
- 防災教育の継続的な実施と内容の充実
- 水防団等による水防訓練の実施
- 危機管理型水位計等・河川監視カメラ設置・増設
- 無線、アプリ、WEB等を用いた防災情報の発信(マスコミ連携含む)
- 要配慮者利用施設等の避難確保計画の作成推進・支援
- 確実かつ効率的な水防活動に向けたハード整備や関係機関と連携した訓練等の実施
- 木曽三川下流域広域避難実現プロジェクトの運用

■ グリーンインフラの取り組み 詳細は次ページ



※別紙【参考資料】で事例を紹介している施策および実施主体を地図上に示している(各施策の実施主体はこの限りではない)。
 ※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。
 ※令和2年7月豪雨災害による被災箇所における対策については、今後の調査・検討等により対策内容やその範囲等が変更となる場合がある。

木曽川水系木曽川流域治水プロジェクト【位置図】(案)

～ゼロメートル地帯を擁する流域の壊滅的な被害を防止・軽減するための流域治水対策～

●グリーンインフラの取り組み『広大な濃尾平野を活かした多様な生息環境の再生と賑わいある水辺空間の創出』

- 木曽川水系は、広大に変化に富んだ地形、地質及び気候を有しており、上流域（溪流）、中流域（砂礫河原）、下流域（ワンド等湿地）、河口域（干潟・ヨシ原）それぞれに、良好かつ多様な自然環境を有している。
- 木曽三川の良好な自然環境の保全を推進しつつ、より優れた動植物の生息・生育・繁殖環境を創出するため、今後概ね12年間にわたってワンドの保全や干潟等の自然再生事業を行う。合わせて、環境教育や防災教育にも積極的に取り組む。
- また、木曽三川の歴史、自然、文化等を活かし、今後概ね5年間に愛西市において「かわまちづくり」を完了させ、治水安全度の向上と地域振興を図るほか、「多自然川づくり」の概念に沿った治水対策を推進し、治水安全度の向上と豊かな自然環境の維持・創出を図るなど、自然環境が有する多様な機能を活かすグリーンインフラの概念に基づく取組を推進する。

【全域に係る取組】

- ・地域のニーズを踏まえた賑わいのある水辺空間創出への連携・支援
- ・木曽川水系イタセンバラ保護協議会（環境省・国交省）
- ・イタセンバラの生息域外保全（環境省）
- <岐阜県管理区間>
 - ・魚道の機能維持（県管理河川及び砂防施設に設置されている魚道）
 - ・河川清掃活動
- <長野県>
 - ・信州まちなかグリーンインフラ推進計画
 - ・ため池を活用した雨水貯留

【岐阜県・長野県】

多自然川づくり（河川整備における生物の多様な生育環境、河川景観の保全・創出）

- <岐阜県区間>加茂川、可児川、久々利川、千旦林川、飛騨川、馬瀬川、山之口川、大ヶ洞川、小坂川、大洞川、鬼谷川、和良川、菅田川、付知川、川上川、長根川、柏ヶ根川、和田川、木積沢川、一之瀬川、狩宿川、妻鳩川、深渡川、永田川、阿木川、濁川、坂本川、一色川、岩村川、中津川、前川、吉田川、富田川
- <長野県区間>木曽川、伊那川、滑川、西野川、黒川、菅川
- （※図中の緑線で示した箇所で吹き出し表示のないもの）

木曽三川流域生態系ネットワーク対象エリア

- ・ワンド・湿地の保全・再生
- ・ため池を活用した雨水貯留 田んぼダムの活用（検討中）
- ・砂礫河原の保全・再生

【笠松町】

- ・木曽川・笠松エリア利用調整協議会
- ・堤防強化

【羽島市】

- ・河川環境学習
- ・堤防整備

【国・愛西市】

- ・かわまちづくり（愛西市）
- ・堤防強化
- ・堤防整備

【国・愛西市】

- ・ヨシ原再生
- ・干潟再生



凡例	
吹き出し	グリーンインフラメニュー
（緑線）	河川事業における自然再生
（黄線）	多自然川づくり
（赤線）	かわまちづくり
（青線）	その他流域における取組み
（黒線）	大臣管理区間

※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

●自然環境の保全・復元などの自然再生

- ・南派川の樹林化の防止及び流水環境の確保
- ・ワンド・湿地の保全・再生
- ・干潟再生、ヨシ原再生、
- ・魚道の機能維持による生息環境の保全（岐阜県、多治見砂防国道事務所）

●生物の多様な生息・生育環境の創出による生態系ネットワークの形成

- ・イタセンバラの生息環境創出

●健全なる水循環の確保

- ・森林保全・整備
- （岐阜県、愛知県、長野県、恵那市、中部森林管理局、森林整備センター）

●治水対策における多自然川づくり

- ・湿地・砂礫河原の保全・再生
- ・整備における生物の多様な生育環境、河川景観の保全・創出
- （岐阜県、愛知県、長野県）

●魅力ある水辺空間・賑わい創出

- ・かわまちづくり（中津川市、美濃加茂市、可児市、富加町、愛西市）
- ・木曽川・笠松エリア利用調整協議会（笠松町）
- ・木曽川中流域観光振興協議会
- （岐阜県、美濃加茂市、各務原市、可児市、坂祝町、犬山市）
- ・信州まちなかグリーンインフラ推進計画

●自然環境が有する多様な機能活用の取組み

- ・木曽川水系生態系ネットワーク推進協議会
- ・木曽川水系イタセンバラ保護協議会（環境省・国交省）
- ・イタセンバラの生息域外保全（環境省）
- ・木曽川中流域かわまちづくり協議会による安全・安心で賑わいのある豊かな川のある暮らしの実現
- （美濃加茂市、各務原市、可児市、坂祝町、犬山市、江南市、扶桑町）
- ・ミズベリング協議会による賑わいづくりの検討（愛西市）
- ・小中学校などにおける河川環境学習（羽島市、一宮市、岐阜県）

●その他

- ・ため池を活用した雨水貯留（多治見市、各務原市、長野県）
- ・田んぼダムの活用（各務原市）
- ・砂防関係施設の整備（多治見砂防国道事務所、長野県、岐阜県、愛知県）
- ・里山砂防事業（多治見砂防国道事務所）
- ・河川清掃活動（岐阜県）

木曽川流域におけるグリーンインフラの取り組み



木曽川におけるワンドの再生・保全 (国)

水生生物調査 (一宮市)

洪水による土砂移動実験 (一宮市)

木曾川水系木曾川流域治水プロジェクト【ロードマップ】(案)

～ゼロメートル地帯を擁する流域の壊滅的な被害を防止・軽減するための流域治水対策～

● 木曾川の上流・本支川の流域全体を俯瞰し、国、県、市町村、あらゆる関係者が一体となって「流域治水」を推進する。

【短期】 中下流部での氾濫をできるだけ防ぐ・減らすため、堤防整備や利水ダム等における事前放流等を実施するとともに、被害軽減のため、土地の開発指導や要配慮者利用施設等の避難確保計画の作成・支援や水災害リスク情報の空白地帯の解消に向けた検討、広域避難実現プロジェクト等を推進する。

【中期】 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすため、堤防整備や新丸山ダムの建設、雨水排水網の整備等を実施するとともに、被害軽減のため、立地適正化計画及び防災指針の検討等を推進する。

【長期】 戦後最大と同規模の洪水を安全に流し、流域における浸水被害の軽減を図るため、堤防整備等を実施し流域全体の安全度向上を図るとともに、土砂災害対策・内水氾濫対策、雨水貯留機能向上対策を実施する。あわせて、被害軽減のための取り組みをあらゆる関係者と一体となって推進する。

【事業費】(R2年度以降の残事業費)

- 河川対策：約2,318億円
※直轄及び各県の河川整備計画の残事業費を記載
- 砂防対策：約506億円
※直轄砂防事業の残事業費を記載
- 下水道対策：約139億円
※各市町村における下水道事業計画の木曾川水系の残事業費の合計を記載

【ロードマップ】

※スケジュールは今後の事業進捗によって変更となる場合がある。
※別紙【参考資料】で事例を紹介している施策および実施主体をロードマップ上に示している(各施策の実施主体はこの限りではない)。

区分	対策内容	実施主体	工程			
			短期	中期	長期	
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	洪水氾濫対策	・堤防整備、堤防強化、地震津波対策、樹木伐開、新丸山ダム建設 等	国・県・市町村	堤防整備等 推進	新丸山ダム 完成	気候変動を踏まえた 更なる対策を推進
	土砂災害対策	・土砂災害対策(砂防関係施設の整備、治山施設の整備 等)	国・県	砂防関係施設の整備(木曾川流域) (多治見砂防国道事務所・長野県・岐阜県・愛知県) 治山施設の整備(中部森林管理局・長野県・岐阜県・愛知県)		
	内水氾濫対策	・下水管渠等の雨水排水網の整備、排水施設整備 等	市町村	下水管渠の整備 (一宮市)		
	流水の貯留機能の拡大	・利水ダム等33ダムにおける事前放流等の実施、体制構築	国、岐阜県、水資源機構、関西電力(株)、中部電力(株)等	R2年度より 継続的に実施		
	流域の雨水貯留機能の向上	・雨水貯留施設(校庭貯留施設、公園貯留施設等)の整備 等 ・雨水貯留浸透施設設置補助制度 ・排水施設による予備排水 ・ため池の整備・治水活用の検討・推進 等 ・流域内における森林整備	国・県・市町村等	雨水貯留施設の整備等(各務原市) ため池の整備・治水活用の検討・推進(中津川市) 校庭貯留施設・公園貯留施設(一宮市) 森林保全 等 (中部森林管理局・長野県・中津川市・森林整備センター) 加茂川総合内水対策計画における取組(美濃加茂市)		
被害対象を減少させるための対策	水災害ハザードエリアにおける土地利用・住まい方の工夫	・立地適正化計画及び防災指針の検討 ・浸水の恐れのある地域における浸水対策工事補助金制度の運用 ・土地の開発指導等 ・住宅嵩上等浸水対策事業補助の運用(浸水防止場設備補助 等) ・公園整備と一体となった高台整備	国・市町村	土地の開発指導等 継続的に実施	立地適正化計画及び 防災指針の検討を推進	立地適正化計画及び防災指針の検討 (各務原市・ 犬山市【追加】 ・ 名古屋市【追加】) 浸水対策工事補助金制度の運用(美濃加茂市) 住宅嵩上等浸水対策事業補助の運用(岩倉市)
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	土地の水災害リスク情報の充実	・水災害リスク情報の空白地帯の解消(洪水・内水・高潮・ため池・土砂災害等HMの策定・周知)	県・市町村	水災害リスク情報の空白地帯の 解消に向けた検討を推進		
	避難体制等の強化	・ハザードマップやタイムラインの見直し・作成支援、要配慮者利用施設等の避難確保計画の作成推進・支援 等 ・木曾三川下流部広域避難実現プロジェクトの運用	あらゆる関係者	要配慮者利用施設等の 避難確保計画の作成・支援	避難経路や手段の検討 広域避難先の確保	防災教育の継続的な実施と内容の充実 (川のリスクマネジメント) (美濃加茂市)
グリーンインフラの取り組み	・自然環境の保全・復元などの自然再生 等 ・魅力ある水辺空間・賑わい創出 等	国・県・市町村等	水辺の賑わい 空間創出		ワンド・湿地の 保全・再生	生物の多様な生息・生育環境の創出による生態系ネットワークの形成

木曾川水系木曾川流域治水プロジェクト【事業効果（国直轄区間）の見える化】

（素案）
※本資料は調整中のものであり、今後変更が生じる可能性がある。

～ゼロメートル地帯を擁する流域の壊滅的な被害を防止・軽減するための流域治水対策～

短期整備（5か年加速化対策）効果：河川整備率 約37%→約51%

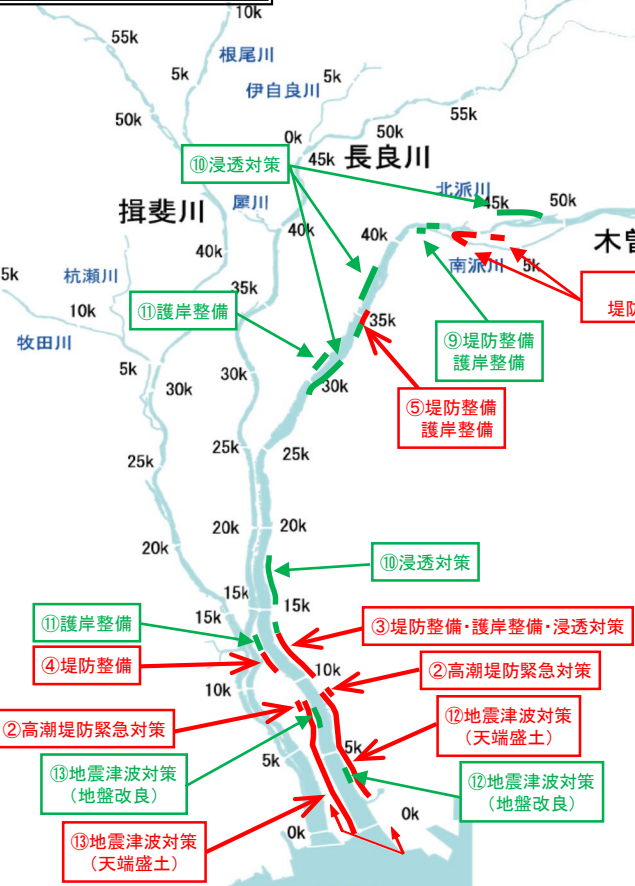
【短期(5か年加速化対策)目標】

●木曾川においては、堤防整備を推進し、下流部の中高頻度(1/30程度)の浸水を解消させるとともに、新丸山ダムの建設や中流部の堤防整備、下流部の地震・津波耐震対策等を実施します。

【中長期目標】

●木曾川においては、戦後最大洪水となる昭和58年9月洪水と同規模の洪水が発生しても、安全に流下させることを目標とし、新丸山ダムを完成させるとともに、中上流部の堤防整備、下流部における地震・津波対策等を実施します。

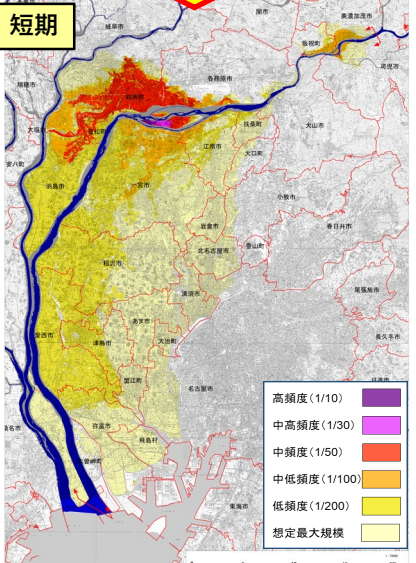
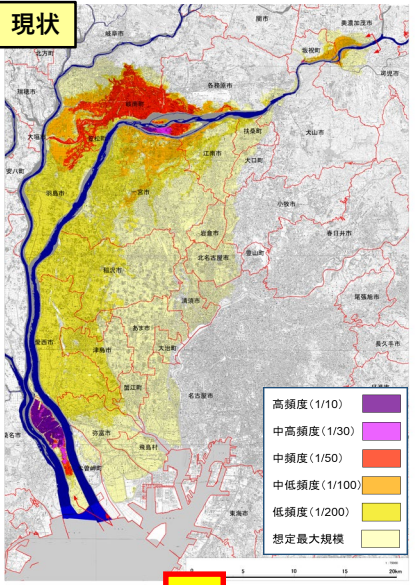
実施箇所・対策内容



- 【短期整備完了時の進捗】**
- ①酒倉地区 水位低下 0%→100%
 - ②前ヶ須・鎌ヶ地～小島 堤防強化 0%→100%
 - ③森川 堤防強化 60%→100%
 - ④福原新田 堤防強化 40%→100%
 - ⑤起～小信中島 堤防強化 0%→50%
 - ⑥川島北山 堤防強化 0%→25%
 - ⑦川島松原 堤防強化 0%→45%
 - ⑫源緑～加路戸 地震津波対策 0%→100% (天端盛土)
 - ⑬松蔭～鎌ヶ地 地震津波対策 0%→100% (天端盛土)

区分	河川	対策内容	区間	工程		
				【5か年加速化対策】 短期 (R3～R7年度) 1/10未満→1/10未満(※1)	中期 (R8～R12年度) 1/10未満→1/10以上(※1)	中長期 (R13～R19年度) 1/10以上→1/50以上(※1)
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策(国)	木曾川	洪水調節機能の強化	①新丸山ダムの建設	100%	100%	
		水位低下(樹木伐採)	①酒倉地区	100%		
		堤防強化(堤防整備)(護岸整備)(高水敷整備)(浸透対策)	②前ヶ須・鎌ヶ地～小島(高潮堤防緊急対策)	100%		
			③森川(堤防整備・高水護岸・樋管改築・浸透)	100%		
			④福原新田(堤防整備)	100%		
			⑤起～小信中島(高水護岸・堤防整備)	50%	100%	
			⑥川島北山(高水護岸・堤防整備)	25%	100%	
			⑦川島松原(高水護岸・堤防整備)	45%	100%	
			⑧小畷・中野・鶴沼南・宝横寺(高水護岸・堤防整備)		100%	
		⑨北方・栗橋・勝山・土田(高水護岸・堤防整備)		100%		
		⑩大成・馬飼・中野・東加賀野井・光法寺・南及・神園町～大佐野町・上中屋(浸透対策)		100%		
		⑪福原・祖父江～西中野・加賀野井～駒塚(低水護岸)		100%		
		地震津波対策(天端盛土)(地盤改良)	⑫源緑～加路戸	100%(天端盛土)		100%(地盤改良)
			⑬松蔭～鎌ヶ地	100%(天端盛土)		100%(地盤改良)
			⑭川島北山町・鶴沼宝横寺町			100%
防災関係施設の整備	⑮五木・森川・小島・福原新田・小畷・川島北山・鹿子島など			100%		

※1 この安全度は、右図に記載されている確率のうち、最小の安全度(確率)を記載したものである。



・外水氾濫のみを想定したものであり、内水氾濫を考慮した場合には浸水範囲の拡大や浸水深の増大が生じる場合がある。また、この確率以下の洪水においても、侵食等により破堤する可能性がある。
・短期の図については、国直轄事業の実施による効果を示したものである。
・工程及び上図は、今後の事業進捗等により変更が生じる場合がある。

5か年加速化メニュー:赤字
整備計画残メニュー:緑字

木曽川水系木曽川流域治水プロジェクト【流域治水の具体的な取組】

～ゼロメートル地帯を擁する流域の壊滅的な被害を防止・軽減するための流域治水対策～

(素案)
※本資料は調整中のものであり、今後変更が生じる可能性がある。

<p>戦後最大洪水等に対応した河川の整備率</p>  <p>集計中</p>	<p>農地・農業用施設の活用</p>  <p>集計中</p>	<p>流出抑制対策の実施</p>  <p>集計中</p>	<p>山地の保水機能向上・土砂・流木対策</p>  <p>治山：集計中 砂防：集計中</p>	<p>立地適正化計画における防災指針の作成</p>  <p>集計中</p>	<p>水害リスク情報の提供</p>  <p>洪水予想：集計中 内水予想：集計中</p>	<p>高齢者等避難の実効性の確保</p>  <p>避難確保計画：集計中 個別避難計画：集計中</p>
--	---	---	--	--	--	---

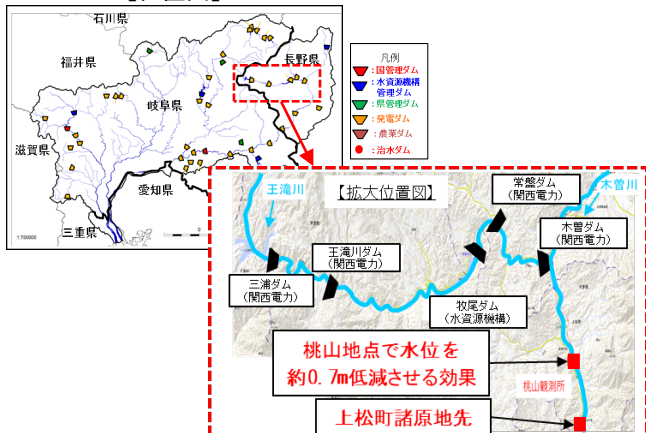
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

木曽川における事前放流

令和3年8月洪水において、木曽川水系では13ダムで事前放流を実施。木曽川水系の上流(長野県)では、牧尾ダム(水資源機構管理)等で事前放流を行い、三浦ダム(関西電力管理)等と合わせて5つの利水ダムに約5,350万m3の容量を一時的に確保し洪水を貯留。

これにより、長時間にわたり河川の流量を減らし、長野県木曽郡上松町の桃山地点において、ピーク流量を約2割(730m3/s)低減、水位を約0.7m低減させたと推定。

【位置図】



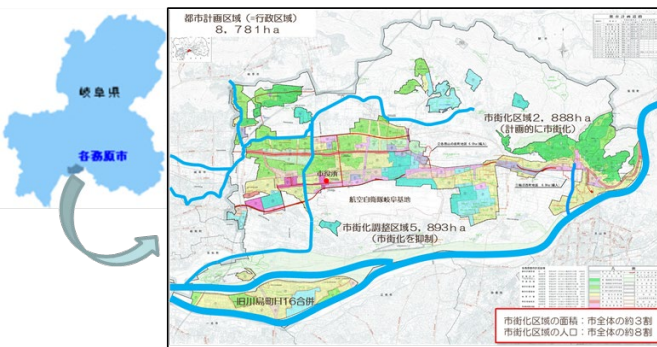
<実施主体> 関西電力株式会社、(独)水資源機構

被害対象を減少させるための対策

立地適正化計画(防災指針含む)の策定

都市計画マスタープランに「公共交通を軸とした集約型都市構造」を位置づけ、人口減少や少子高齢化に対応した都市構造の形成を図るため、立地適正化計画における居住誘導区域の設定にあたり、浸水リスクを考慮し、洪水浸水想定区域L1(浸水深1.0m以上)を除外。

学識経験者、交通、商工、福祉、地域等の代表者で構成する「立地適正化計画策定委員会」を設立し、アドバイザーとして河川管理者(国・県)も委員会に参加し、検討を推進。



<実施主体> 各務原市

被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

広域避難に関する取り組み

木曽三川下流部の8市町村で構成する「木曽三川下流部 広域避難実現プロジェクト」では、高潮や洪水氾濫による大規模水害からの犠牲者ゼロの実現に向けた取り組みを実施している。

弥富市では、令和3年1月に愛知学院大学と「浸水時における広域避難に関する協定」を締結し、広域避難先を確保することができた。

今後は、市有バスを利用した広域避難訓練を行い、問題点等の洗い出しを行う。



<実施主体> 弥富市

木曾川水系長良川流域治水プロジェクト【位置図】(案)

～ゼロメートル地帯を擁する流域の壊滅的な被害を防止・軽減するための流域治水対策～

- 令和元年東日本台風では、各地で戦後最大を超える洪水による甚大な被害が発生したことを踏まえ、長良川流域においても、事前防災対策を進める必要がある。
- 日本一のゼロメートル地帯など広大な低平地に人口・資産が集積する流域であり、水害のリスクが高いことから、事前放流や遊水地整備、流域の避難所としても活用できる福江地区防災拠点の整備、輪中堤の保全等を実施する。
- これらの取り組みにより、国管理区間においては、戦後最大の平成16年10月洪水と同規模の洪水が発生しても安全に流し、流域における浸水被害の軽減を図る。

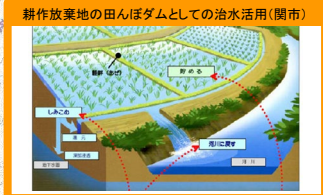


- 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
 - 洪水氾濫対策
 - ・ 堤防整備、堤防強化、地震津波対策、樹木伐開、河道掘削、横断工作物の改築、遊水地整備、高潮堤防整備、地震津波対策 等
 - 土砂災害対策
 - ・ 土砂災害対策(砂防関係施設の整備、治山施設の整備 等)
 - 内水氾濫対策
 - ・ 遊水地・調整地整備、下水道(雨水管渠)等の雨水排水網の整備、排水施設整備 耐水化対策等
 - ・ 流水の貯留機能の拡大
 - ・ 利水ダム等3ダムにおける事前放流等の実施、体制構築 (関係者:岐阜県、中部電力(株)など)
 - 流域の雨水貯留機能の向上
 - ・ 境川流域における総合治水対策特定河川事業の実施
 - ・ 雨水貯留施設の整備
 - ・ 雨水貯留浸透施設設置補助制度の運用
 - ・ 耕作放棄地を活用した田んぼダムとしての利活用検討
 - ・ 流域内における森林整備

- 被害対象を減少させるための対策
 - 水災害ハザードエリアにおける土地利用・住まい方の工夫
 - ・ 立地適正化計画及び防災指針の検討
 - ・ 土地の開発指導等
 - 浸水範囲の限定・氾濫水の制御
 - ・ 輪中堤の保全

- 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策
 - 土地の水災害リスク情報の充実
 - ・ 水災害リスク情報の空白地帯の解消(洪水・内水・高潮・ため池・土砂災害等HMの策定・周知)
 - 避難体制等の強化
 - ・ ハザードマップやタイムラインの見直し・作成支援
 - ・ 防災教育の継続的な実施と内容の充実
 - ・ 水防団等による水防訓練の実施
 - ・ 危機管理型水位計等・河川監視カメラ設置・増設
 - ・ 無線、アプリ、WEB等を用いた防災情報の発信(マスコミ連携含む)
 - ・ 要配慮者利用施設等の避難確保計画の作成推進・支援
 - ・ 確実かつ効率的な水防活動に向けたハード整備や関係機関と連携した訓練等の実施
 - ・ 木曾三川下流部広域避難実現プロジェクトの運用

■ グリーンインフラの取り組み 詳細は次ページ



- 凡例
- 堤防整備、河道改修【国・県】
 - - - 堤防強化【国】
 - 地震津波対策【国】
 - ⋯ 樹木伐開・河道掘削【国】
 - 樋門・樋管整備、橋梁改築 等【国・県】
 - 防 防災拠点【国】
 - 事前放流取組予定【国・県・民間】
 - 大臣管理区間

※別紙【参考資料】で事例を紹介している施策および実施主体を地図上に示している(各施策の実施主体はこの限りではない)。
 ※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。
 ※令和2年7月豪雨災害による被災箇所における対策については、今後の調査・検討等により対策内容やその範囲等が変更となる場合がある。

木曾川水系長良川流域治水プロジェクト【位置図】 (案)

～ゼロメートル地帯を擁する流域の壊滅的な被害を防止・軽減するための流域治水対策～

●グリーンインフラの取り組み 『広大な濃尾平野を活かした多様な生息環境の再生と賑わいある水辺空間の創出』

- 木曾川水系は、広大に変化に富んだ地形、地質及び気候を有しており、上流域（溪流）、中流域（砂礫河原）、下流域（ワンド等湿地）、河口域（干潟・ヨシ原）それぞれに、良好かつ多様な自然環境を有している。
- 木曾三川の良好な自然環境の保全を推進しつつ、より優れた動植物の生息・生育・繁殖環境を創出するため、今後概ね8年間に砂礫河原やヨシ原等の自然再生事業を行う。合わせて、環境教育や防災教育にも積極的に取り組む。
- 木曾三川の歴史、自然、文化等を活かし、今後概ね8年間に岐阜市において「かわまちづくり」を完了させ、治水安全度の向上と地域振興を図るほか、「多自然川づくり」の概念に沿った治水対策を推進し、治水安全度の向上と豊かな自然環境の維持・創出を図るなど、自然環境が有する多様な機能を活かすグリーンインフラの概念に基づき取組を推進する。



【全域に係る取組】
 ・地域のニーズを踏まえた賑わいのある水辺空間創出への連携・支援
 <岐阜県管理区間>
 ・魚道の機能維持（県管理河川及び砂防施設に設置されている魚道）
 ・河川清掃活動

【多自然川づくり（河川整備における生物の多様な生育環境、河川景観の保全・創出）】
 長良川・伊自良川・鳥羽川・福富川・石田川・関川・吉田川・津保川・小那比川・余取川・犀川・新荒田川・境川・五六川・桑原川・阿多岐川・板取川・神洞川・武儀川・政田川・長護寺川・荒田川・川浦川・天王川
 （※図中の緑線で示した箇所での吹き出し表示のないもの）

●自然環境の保全・復元などの自然再生
 ・砂礫河原の保全・再生 ・干潟再生、ヨシ原再生
 ・魚道の機能維持による生息環境の保全、水みち連携の取り組み（岐阜県）
 ・（仮称）犀川遊水地グリーンインフラ事業（瑞穂市）

●生物の多様な生息・生育環境の創出による生態系ネットワークの形成
 ・（仮称）犀川遊水地グリーンインフラ事業（瑞穂市）

●健全なる水循環系の確保
 ・（仮称）犀川遊水地グリーンインフラ事業（瑞穂市）
 ・雨水貯留施設設置（関市）
 ・森林整備・保全（岐阜県、中部森林管理局、森林整備センター）

●治水対策における多自然川づくり
 ・湿地、砂礫河原の保全・再生
 ・支川の緩流域環境の再生
 ・整備における生物の多様な生育環境、河川景観の保全・創出（岐阜県）

●魅力ある水辺空間・賑わい創出
 ・かわまちづくり（岐阜市、愛西市、富加町、北方町）
 ・（仮称）犀川遊水地グリーンインフラ事業（瑞穂市）

●自然環境が有する多様な機能活用の取組み
 ・民間協働による水質調査
 ・ミズベリング協議会（愛西市）
 ・木曾川水系生態系ネットワーク推進協議会
 ・小中学校などにおける河川環境学習（岐阜県）
 ・（仮称）犀川遊水地グリーンインフラ事業（瑞穂市）

●その他
 ・田んぼダムの活用（関市）
 ・砂防関係施設の整備（岐阜県）
 ・河川清掃活動（岐阜県）

凡例

- 吹き出し グリーンインフラメニュー
- 河川事業における自然再生
- 多自然川づくり
- かわまちづくり
- その他流域における取組み
- 大臣管理区間

長良川流域におけるグリーンインフラの取り組み

川浦川における親水護岸の整備（岐阜県）

水生生物調査（岐阜県）

※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

木曾川水系長良川流域治水プロジェクト【ロードマップ】(案)

～ゼロメートル地帯を擁する流域の壊滅的な被害を防止・軽減するための流域治水対策～

- 長良川の上流・本支川の流域全体を俯瞰し、国、県、市町村、あらゆる関係者が一体となって「流域治水」を推進する。

【短期】 中流部での氾濫をできるだけ防ぐ・減らすため、河道掘削や雨水排水網の整備、利水ダム等における事前放流等を実施するとともに、被害軽減のため、土地の開発指導や要配慮者利用施設等の避難確保計画の作成・支援や水災害リスク情報の空白地帯の解消に向けた検討、広域避難実現プロジェクト等を推進する。

【中期】 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすため、遊水地整備や内ヶ谷ダムの建設等を実施するとともに、被害軽減のため、立地適正化計画及び防災指針の検討等を推進する。

【長期】 戦後最大と同規模の洪水を安全に流し、流域における浸水被害の軽減を図るため、堤防整備等を実施し流域全体の安全度向上を図るとともに、土砂災害対策・内水氾濫対策、雨水貯留機能向上対策を実施する。あわせて、被害軽減のための取り組みをあらゆる関係者と一体となって推進する。

【事業費】(R2年度以降の残事業費)

- 河川対策：約1,965億円
※直轄及び各県の河川整備計画の残事業費を記載
- 下水道対策：約139億円
※各市町村における下水道事業計画の木曾川水系の残事業費の合計を記載

【ロードマップ】

※スケジュールは今後の事業進捗によって変更となる場合がある。
※別紙【参考資料】で事例を紹介している施策および実施主体をロードマップ上に示している(各施策の実施主体はこの限りではない)。

区分	対策内容	実施主体	工程				
			短期	中期	長期		
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	洪水氾濫対策	・堤防整備、堤防強化、地震津波対策、樹木伐開、河道掘削、横断工作物の改築、遊水地整備、高潮堤防整備、地震津波対策等	国・県・市町村	河道掘削等推進	遊水地完成	内ヶ谷ダム完成	<p>気候変動を踏まえた更なる対策を推進</p> <p>砂防関係施設の整備(長良川流域)(岐阜県) 治山施設の整備(中部森林管理局・岐阜県)</p> <p>下水道(雨水渠)整備(岐阜市)</p> <p>R2年度より継続的に実施</p> <p>雨水貯留施設の整備(岐阜市)</p> <p>雨水貯留の補助制度の創設(関市) 耕作放棄地を活用した田んぼダムとしての利活用検討(関市) 森林保全等(中部森林管理局・岐阜県・森林整備センター)</p>
	土砂災害対策	・土砂災害対策(砂防関係施設の整備、治山施設の整備等)	国・県				
	内水氾濫対策	・遊水地・調整地整備、下水道(雨水管渠)等の雨水排水網の整備、排水施設整備 耐水化対策等	県・市町村				
	流水の貯留機能の拡大	・利水ダム等3ダムにおける事前放流等の実施、体制構築	岐阜県、中部電力(株)等				
	流域の雨水貯留機能の向上	・境川流域における総合治水対策特定河川事業の実施 ・雨水貯留施設の整備 ・雨水貯留浸透施設設置補助制度の運用 ・耕作放棄地を活用した田んぼダムとしての利活用検討 ・流域内における森林整備	国・県・市町村等				
被害対象を減少させるための対策	水災害ハザードエリアにおける土地利用・住まい方の工夫	・立地適正化計画及び防災指針の検討 ・土地の開発指導等	市町村	土地の開発指導等継続的に実施	立地適正化計画及び防災指針の検討を推進	立地適正化計画及び防災指針の検討(関市・岐阜市(追加))	
	浸水範囲の限定・氾濫水の制御	・輪中堤の保全	市町村	輪中堤保全(輪之内町)			
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	土地の水災害リスク情報の充実	・水災害リスク情報の空白地帯の解消(洪水・内水・高潮・ため池・土砂災害等HMの策定・周知)	県・市町村		水災害リスク情報の空白地帯の解消に向けた検討を推進		
	避難体制等の強化	・ハザードマップやタイムラインの見直し・作成支援、要配慮者利用施設等の避難確保計画の作成推進・支援等 ・木曾三川下流部広域避難実現プロジェクトの運用	あらゆる関係者	要配慮者利用施設等の避難確保計画の作成・支援	避難経路や手段の検討	防災教育の継続的な実施と内容の充実(岐阜市・安八町)	
グリーンインフラの取り組み	・自然環境の保全・復元などの自然再生等 ・魅力ある水辺空間・賑わい創出等	国・県・市町村等		水辺の賑わい空間創出	干潟ヨシ原の再生	生物の多様な生息・生育環境の創出による生態系ネットワークの形成	

木曾川水系長良川流域治水プロジェクト【事業効果（国直轄区間）の見える化】

（素案）
※本資料は調整中のものであり、今後変更が生じる可能性がある。

～ゼロメートル地帯を擁する流域の壊滅的な被害を防止・軽減するための流域治水対策～

短期整備（5か年加速化対策）効果：河川整備率 約41%→約56%

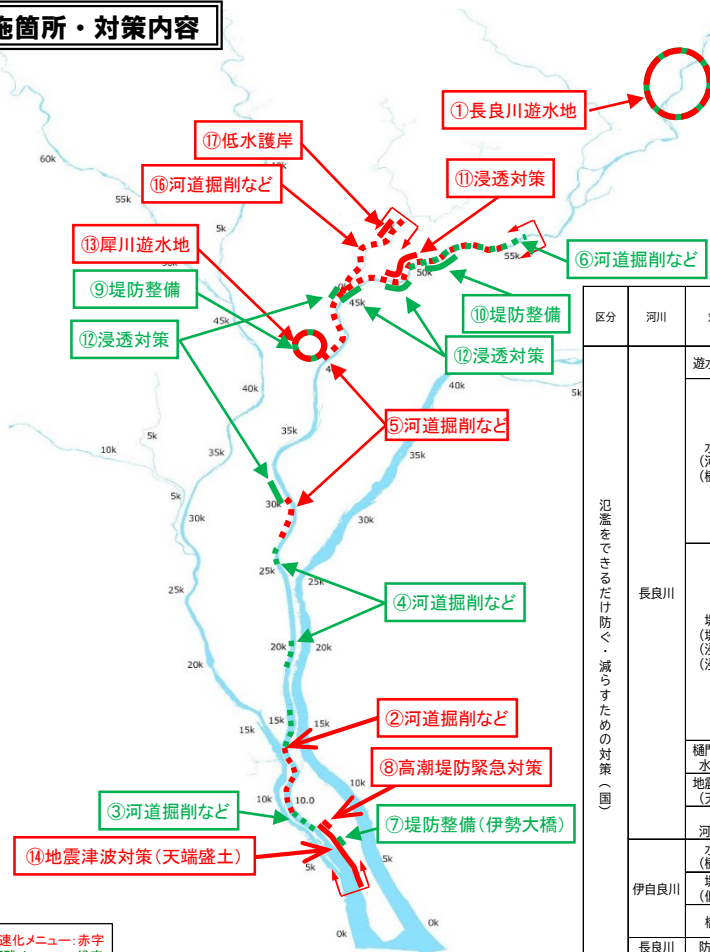
【短期(5か年加速化対策)目標】

●長良川においては、下流部の河道掘削や、伊自良川の岐阜市一日市場地区～木田地区の樹木伐採等を実施し、中高頻度(1/30程度)の浸水を解消させるとともに、長良川遊水地地区や犀川遊水地地区の堤防整備等を実施します。

【中長期目標】

●長良川においては、戦後最大洪水となる平成16年10月洪水と同規模の洪水が発生しても、安全に流下させることを目標とし、長良川遊水地を完成させるとともに、河道掘削や中上流部の堤防整備、下流部における地震・津波対策等を実施します。

実施箇所・対策内容

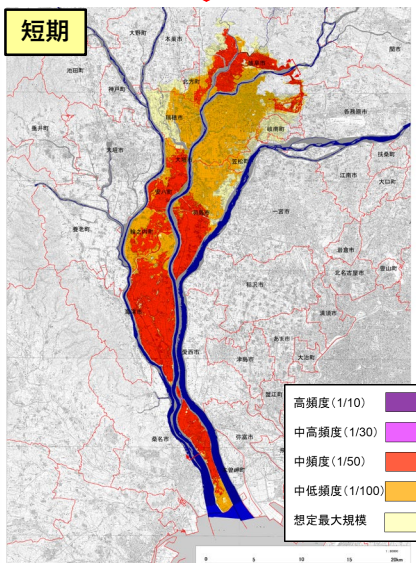
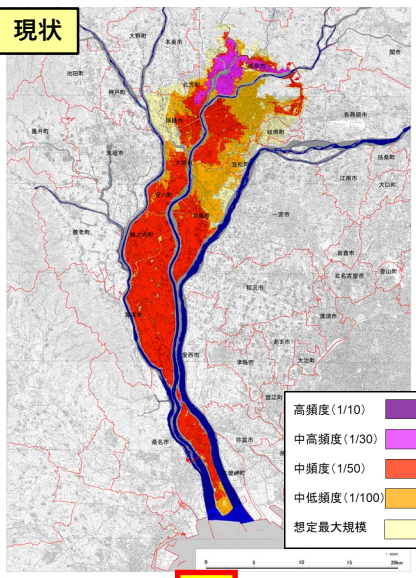


【短期整備完了時の進捗】

- ②背割堤(中・上)～金廻 水位低下 10%→70%
- ⑤穂積、島田、本町 水位低下 90%→100%
- ⑥大縄場、忠節、早田東町、長良福光、鏡岩、江口、雄総 水位低下 0%→60%
- ⑧西外面 堤防強化 0%→100%
- ⑩菅生地区 堤防強化 50%→100%
- ⑬犀川遊水地 樋門・樋管・水門の整備 45%→100%
- ⑭大島～西外面 地震津波対策 0%→100%
- ⑮桑原外 緊急用河川敷道路 90%→100%
- ⑯一日市場、旦島、下尻毛、木田 水位低下 0%→100%
- ⑰木田 堤防強化 40%→100%

区分	河川	対策内容	区間	工程		
				【5か年加速化対策】 短期 (R3-27年度) 長良川 1/30未満→1/30以上(※1) 伊自良川 1/30未満→1/30以上(※1)	中期 (R9-R12年度) 長良川 1/30以上→1/30以上(※1) 伊自良川 1/30以上→1/30以上(※1)	中長期 (R13-R19年度) 長良川 1/30以上→1/50以上(※1) 伊自良川 1/30以上→1/30以上(※1)
長良川	遊水地の整備	①長良川遊水地		100%		
		②背割堤(中・上)～金廻 (河道掘削・樹木伐採)		70%		
	水位低下 (河道掘削) (樹木伐採)	③背割堤(下) (河道掘削・樹木伐採)			100%	
		④日原～瀬古 (河道掘削・樹木伐採)				100%
		⑤穂積、島田、本町 (河道掘削・樹木伐採)		100%		
		⑥大縄場、忠節、早田東町、長良福光、鏡岩、江口、雄総 (河道掘削)		60%		100%
	堤防強化 (堤防整備) (浸透対策) (浸食対策)	⑦十日外面 (伊勢大橋)				100%
		⑧西外面 (高潮堤防緊急対策)				100%
		⑨野白新田 (堤防整備)				100%
		⑩忠節 (堤防整備・低水護岸)				100%
樋門・樋管・ 水門の整備	⑪菅生 (浸透対策)				100%	
	⑫江崎北、河渡、本荘北、大藪 (浸透対策)				100%	
緊急用 河川敷道路	⑬野白新田 (犀川遊水地)				100%	
	⑭大島～西外面				100%	
伊自良川	⑮桑原外				100%	
	⑯一日市場、旦島、下尻毛、木田 水位低下 (樹木伐採)				100%	
長良川 など	⑰木田 堤防強化 (低水護岸)				100%	
	⑱旦島下尻毛 橋梁架替				100%	
		⑳金廻、南條、穂積、一日市場 防災拠点・ 水防拠点			100%	

※1この安全度は、右図に記載されている確率のうち、最小の安全度(確率)を記載したものを。



・外水氾濫のみを想定したものであり、内水氾濫を考慮した場合には浸水範囲の拡大や浸水深の増大が生じる場合がある。また、この確率以下の洪水においても、侵食等により破壊する可能性がある。
・短期の図については、国直轄事業の実施による効果を示したものである。
・工程及び上図は、今後の事業進捗等により変更が生じる場合がある。

木曾川水系長良川流域治水プロジェクト【流域治水の具体的な取組】

～ゼロメートル地帯を擁する流域の壊滅的な被害を防止・軽減するための流域治水対策～

(素案)
※本資料は調整中のものであり、今後変更が生じる可能性がある。

<p>戦後最大洪水等に対応した河川の整備率</p>  <p>集計中</p>	<p>農地・農業用施設の活用</p>  <p>集計中</p>	<p>流出抑制対策の実施</p>  <p>集計中</p>	<p>山地の保水機能向上・土砂・流木対策</p>  <p>治山：集計中 砂防：集計中</p>	<p>立地適正化計画における防災指針の作成</p>  <p>集計中</p>	<p>水害リスク情報の提供</p>  <p>洪水予想：集計中 内水予想：集計中</p>	<p>高齢者等避難の実効性の確保</p>  <p>避難確保計画：集計中 個別避難計画：集計中</p>
--	---	---	--	--	--	---

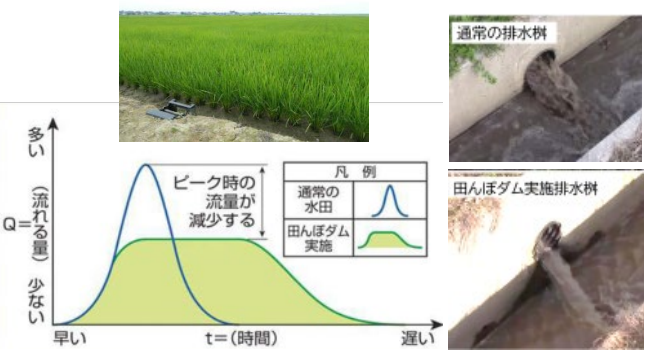
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

水田の貯水機能を活用した田んぼダム

関市では、平成26年8月の豪雨による市街地における内水氾濫や平成30年7月豪雨により、東地域を流れる津保川が氾濫するなど、市内の各所で甚大な浸水被害を受けた過去がある。

このような豪雨災害が激甚化・頻発化するなか、浸水被害の軽減対策として水田の持つ多面的機能(貯水機能)を活用した「田んぼダム」の取組を推進。

【田んぼの多面的機能としての活用イメージ】



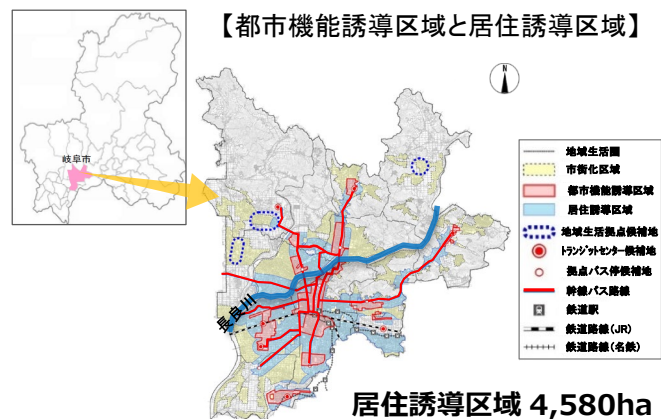
<実施主体> 関市

被害対象を減少させるための対策

立地適正化計画(防災指針含む)の策定

岐阜市内では、平成30年7月豪雨において大規模出水を経験。全国各地において毎年のように記録的な豪雨が発生。

岐阜市では、都市計画マスタープランの改定とともに、立地適正化計画を策定中。今後、長良川の水害リスク情報を踏まえ、防災・減災対策を示す「防災指針」を策定し、安全・安心なまちづくりを推進。



<実施主体> 岐阜市

被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

避難体制等の強化

(防災情報の発信)

海津市では、避難体制等の強化に向けて、令和2年6月に防災WEBアプリを導入し、防災や避難に必要な情報を発信している。

また、防災リーフレットの全戸配布や自主防災組織に対する防災講話で広域避難の周知をするなど、避難体制の強化に関する取り組みを実施している。



(要配慮者施設の避難確保計画)

また、浸水想定区域内にある要配慮者施設の避難確保計画策定にむけた支援を行っており、令和4年3月時点で100%(58/58施設)の策定状況となっている。

<実施主体> 海津市

木曾川水系揖斐川流域治水プロジェクト【位置図】(案)

～ゼロメートル地帯を擁する流域の壊滅的な被害を防止・軽減するための流域治水対策～

- 令和元年東日本台風では、各地で戦後最大を超える洪水により甚大な被害が発生したことを踏まえ、揖斐川流域においても、事前防災対策を進める必要がある。
- 日本一のゼロメートル地帯など広大な低平地に人口・資産が集積する流域であり、水害リスクが高いことから、事前放流や水門川流域特定構造物改築事業や流域の避難所としても活用できる福島・高須地区防災拠点の整備、流出抑制対策等を実施する。
- これらの取り組みにより、国管理区間においては、戦後最大の昭和50年8月洪水及び平成14年7月洪水と同規模の洪水が発生しても安全に流し、流域における浸水被害の軽減を図る。

岐阜県管理区間

杭瀬川・東川・加納川・矢道川・相川・水門川・泥川・大谷川・津屋川・中之江川【追加】・管瀬川【追加】・根尾川・桂川・粕川・白石川・中川・色目川・小畑川・金草川・五三川・大江川・今須川・牧田川等の河道改修、放水路整備、調整地整備、排水機場整備等



凡例

- 堤防整備、河道改修
- - - 堤防強化
- ↔ 地震津波対策
- ⋯ 樹木伐開・河道掘削
- 樋門・樋管整備、橋梁改築等
- 防 防災拠点
- 事前放流取組予定
- 大臣管理区間

■ 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

- 洪水氾濫対策
 - ・ 河道掘削(に併せた水際湿地再生)、樹木伐開、横断工作物の改築、堤防強化、堤防整備、地震津波対策、防災拠点整備等
 - 土砂災害対策
 - ・ 土砂災害対策(砂防関係施設の整備、治山施設の整備等)
 - 内水氾濫対策
 - ・ 雨水排水網の整備、排水施設整備等
 - 流水の貯留機能の拡大
 - ・ 利水ダム等9ダムにおける事前放流等の実施、体制構築(関係者:国、水資源機構、中部電力(株)、イビデン(株)など)
 - 流域の雨水貯留機能の向上
 - ・ 水門川流域における総合治水対策特定河川事業の実施
 - ・ 雨水貯留施設整備(雨水調整池等)
 - ・ 雨水貯留浸透施設設置補助制度
 - ・ 流域内における森林整備

■ 被害対象を減少させるための対策

- 水災害ハザードエリアにおける土地利用・住まい方の工夫
- 立地適正化計画及び防災指針の検討
- 土地の開発指導等
- 最大規模の洪水による浸水を想定した拠点病院の地盤高上げ
- 消防本部・小学校の高台移転、津波避難施設整備

■ 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

- 土地の水災害リスク情報の充実
- 水災害リスク情報の空白地帯の解消(洪水・内水・高潮・ため池・土砂災害等HMの策定・周知)
- 避難体制等の強化
 - ・ ハザードマップやタイムラインの見直し・作成支援
 - ・ 防災教育の継続的な実施と内容の充実
 - ・ 水防団等による水防訓練の実施
 - ・ 危機管理型水位計等・河川監視カメラ設置・増設
 - ・ 無線、アプリ、WEB等を用いた防災情報の発信(マスコミ連携含む)
 - ・ 要配慮者利用施設等の避難確保計画の作成推進・支援
 - ・ 確実かつ効率的な水防活動に向けたハード整備や関係機関と連携した訓練等の実施
 - ・ 木曾三川下流部広域避難実現プロジェクトの運用

■ グリーンインフラの取り組み 詳細は次ページ



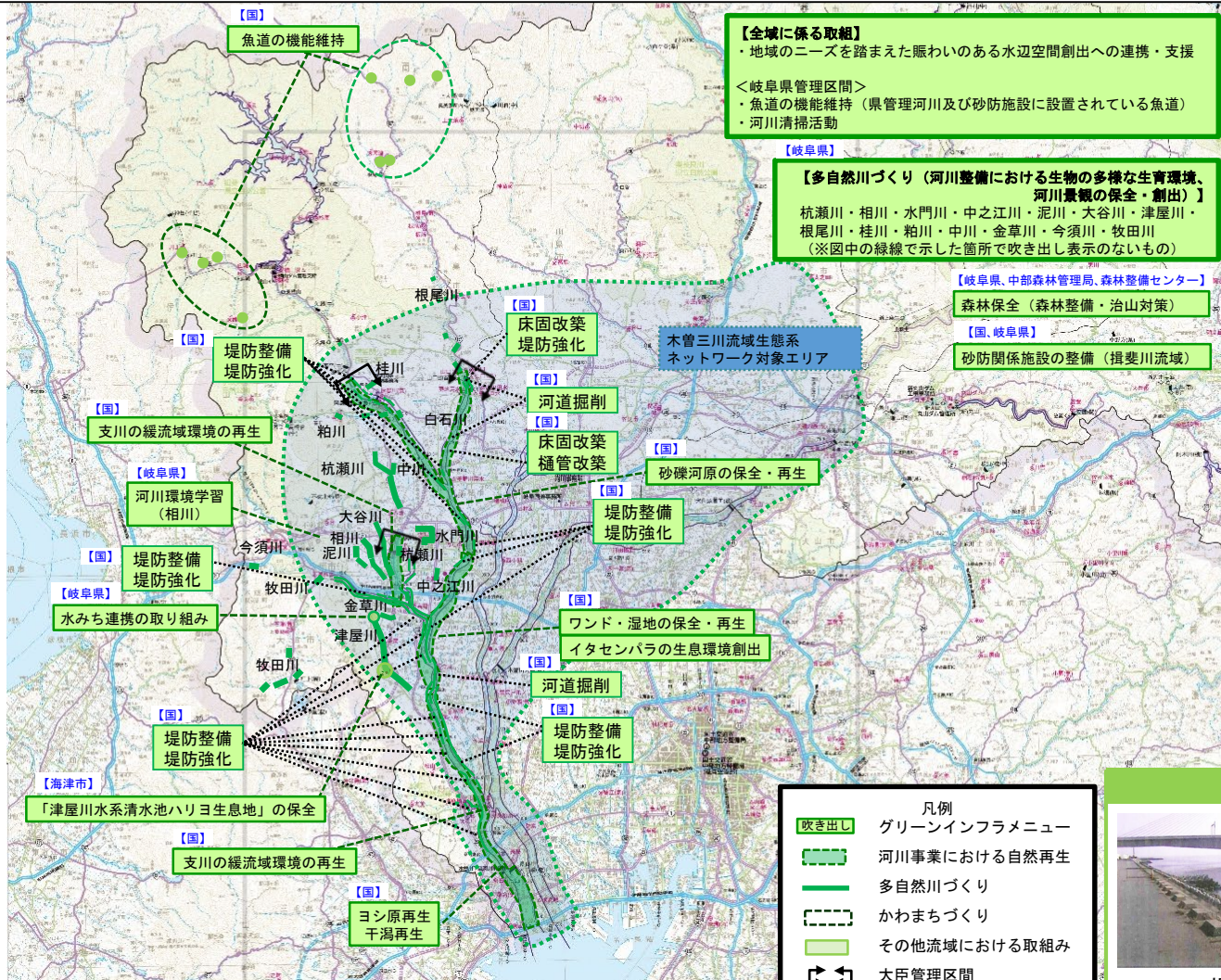
※別紙【参考資料】で事例を紹介している施策および実施主体を地図上に示している(各施策の実施主体はこの限りではない)。
 ※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。
 ※令和2年7月豪雨災害による被災箇所における対策については、今後の調査・検討等により対策内容やその範囲等が変更となる場合がある。

木曽川水系揖斐川流域治水プロジェクト【位置図】 (案)

～ゼロメートル地帯を擁する流域の壊滅的な被害を防止・軽減するための流域治水対策～

●グリーンインフラの取り組み 『広大な濃尾平野を活かした多様な生息環境の再生と賑わいある水辺空間の創出』

- 木曽川水系は、広大で変化に富んだ地形、地質及び気候を有しており、上流域（溪流）、中流域（砂礫河原）、下流域（ワンド等湿地）、河口域（干潟・ヨシ原）それぞれに、良好かつ多様な自然環境を有している。
- 木曽三川の良好な自然環境の保全を推進しつつ、より優れた動植物の生息・生育・繁殖環境を創出するため、今後概ね12年間に支川の緩流域環境の再生やワンドの保全、干潟等の自然再生事業を行う。合わせて、環境教育や防災教育にも積極的に取り組む。
- また、「多自然川づくり」の概念に沿った治水対策を推進し、治水安全度の向上と豊かな自然環境の維持・創出を図るなど、自然環境が有する多様な機能を活かすグリーンインフラの概念に基づく取組を推進する。



- 自然環境の保全・復元などの自然再生
 - ・支川の緩流域環境の再生
 - ・ワンド・湿地の保全・再生
 - ・干潟再生、ヨシ原再生
 - ・魚道の機能維持による生息環境の保全（岐阜県、越美山系砂防事務所）
 - ・水みち連携の取り組み（岐阜県）

- 生物の多様な生息・生育環境の創出による生態系ネットワークの形成
 - ・イタセンバラの生息環境創出
 - ・ニホンウナギの生育環境検討
 - ・「津屋川水系清水池ハリヨ生息地」の保全（海津市）

- 健全なる水循環系の確保
 - ・森林整備・保全（岐阜県、中部森林管理局、森林整備センター）

- 治水対策における多自然川づくり
 - ・湿地・砂礫河原の保全・再生
 - ・整備における生物の多様な生育環境、河川景観の保全・創出（岐阜県）

- 自然環境が有する多様な機能活用の取組み
 - ・民間協働による水質調査
 - ・小中学校などにおける河川環境学習（岐阜県）
 - ・木曽川水系生態系ネットワーク推進協議会
 - ・木曽川水系イタセンバラ保護協議会（環境省）

- その他
 - ・砂防関係施設の整備（越美山系砂防事務所、岐阜県）
 - ・河川清掃活動（岐阜県）

凡例

- 吹き出し グリーンインフラメニュー
- 河川事業における自然再生
- 多自然川づくり
- かわまちづくり
- その他流域における取組み
- 大臣管理区間



※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

木曾川水系揖斐川流域治水プロジェクト【ロードマップ】(案)

～ゼロメートル地帯を擁する流域の壊滅的な被害を防止・軽減するための流域治水対策～

● 揖斐川の上流・本支川の流域全体を俯瞰し、国、県、市町村、あらゆる関係者が一体となって「流域治水」を推進する。

【短期】 中下流部での氾濫をできるだけ防ぐ・減らすため、堤防整備や雨水排水網の整備、利水ダム等における事前放流等を実施するとともに、被害軽減のため、土地の開発指導や要配慮者利用施設等の避難確保計画の作成・支援や水災害リスク情報の空白地帯の解消に向けた検討、広域避難実現プロジェクト等を推進する。

【中期】 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすため、堤防整備等を実施するとともに、被害軽減のため、立地適正化計画及び防災指針の検討等を推進する。

【長期】 戦後最大と同規模の洪水を安全に流し、流域における浸水被害の軽減を図るため、堤防整備等を実施し流域全体の安全度向上を図るとともに、土砂災害対策・内水氾濫対策、雨水貯留機能向上対策を実施する。あわせて、被害軽減のための取り組みをあらゆる関係者と一体となって推進する。

【事業費】 (R2年度以降の残事業費)

- 河川対策：約852億円
※直轄及び各県の河川整備計画の残事業費を記載
- 砂防対策：約389億円
※直轄砂防事業の残事業費を記載
- 下水道対策：約139億円
※各市町村における下水道事業計画の木曾川水系の残事業費の合計を記載

【ロードマップ】

※スケジュールは今後の事業進捗によって変更となる場合がある。
※別紙【参考資料】で事例を紹介している施策および実施主体をロードマップ上に示している（各施策の実施主体はこの限りではない）。

区分	対策内容	実施主体	工程			
			短期	中期	長期	
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	洪水氾濫対策	・河道掘削（に併せた水際湿地再生）、樹木伐開、横断工作物の改築、堤防強化、堤防整備、地震津波対策、防災拠点整備 等	国・県・市町村	堤防整備等推進	中流部左岸等の築堤完成	気候変動を踏まえた更なる対策を推進
	土砂災害対策	・土砂災害対策（砂防関係施設の整備、治山施設の整備 等）	国・県			砂防関係施設の整備（揖斐川流域） （越美山系砂防事務所・岐阜県） 治山施設の整備 （中部森林管理局・岐阜県）
	内水氾濫対策	・雨水排水網の整備、排水施設整備 等	市町村		雨水幹線の整備（桑名市）	
	流水の貯留機能の拡大	・利水ダム等9ダムにおける事前放流等の実施、体制構築	国、水資源機構、中部電力(株)、イビデン(株)等	R2年度より継続的に実施		
	流域の雨水貯留機能の向上	・水門川流域における総合治水対策特定河川事業の実施 ・雨水貯留施設整備（雨水調整池等） ・雨水貯留浸透施設設置補助制度 ・流域内における森林整備	国・県・市町村等			森林保全 等 （中部森林管理局・岐阜県・森林整備センター） 雨水調整池整備（大垣市）
被害対象を減少させるための対策	水災害ハザードエリアにおける土地利用・住まい方の工夫	・立地適正化計画及び防災指針の検討 ・土地の開発指導等 ・最大規模の洪水による浸水を想定した拠点病院の地盤嵩上げ ・消防本部・小学校の高台移転、津波避難施設整備	市町村等	消防本部・小学校の高台移転津波避難施設整備（桑名市） 土地の開発指導等継続的に実施	立地適正化計画及び防災指針の検討（桑名市） 最大規模の洪水による浸水を想定した拠点病院整備（JA岐阜厚生連・大野町）	
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	土地の水災害リスク情報の充実	・水災害リスク情報の空白地帯の解消（洪水・内水・高潮・ため池・土砂災害等HMの策定・周知）	県・市町村		水災害リスク情報の空白地帯の解消に向けた検討を推進	
	避難体制等の強化	・ハザードマップやタイムラインの見直し・作成支援、要配慮者利用施設等の避難確保計画の作成推進・支援 等 ・木曾川下流部広域避難実現プロジェクトの運用	あらゆる関係者	要配慮者利用施設等の避難確保計画の作成・支援 避難経路や手段の検討	広域避難先の確保	防災教育の継続的な実施と内容の充実（安八町）
グリーンインフラの取り組み	・自然環境の保全・復元などの自然再生 等 ・魅力ある水辺空間・賑わい創出 等	国・県・市町村等			ワンド・湿地の保全・再生	生物の多様な生息・生育環境の創出による生態系ネットワークの形成

木曾川水系揖斐川流域治水プロジェクト【事業効果（国直轄区間）の見える化】

～ゼロメートル地帯を擁する流域の壊滅的な被害を防止・軽減するための流域治水対策～

（素案）
※本資料は調整中のものであり、今後変更が生じる可能性がある。

短期整備（5か年加速化対策）効果：河川整備率 約71%→約82%

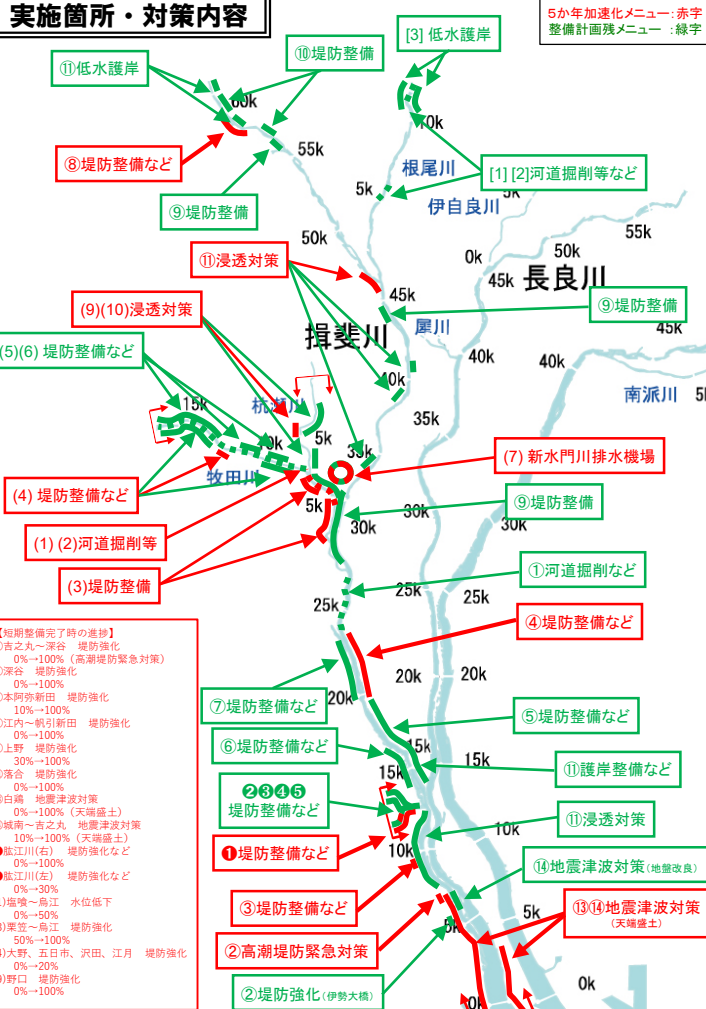
【短期（5か年加速化対策）目標】

●揖斐川においては、下流部の堤防整備を推進し、中高頻度（1/30程度）の浸水を軽減させるとともに、中上流部の堤防整備を実施します。支川牧田川においては、堤防整備を推進し、高頻度（1/10程度）の浸水被害を軽減させるとともに、河道掘削を実施します。

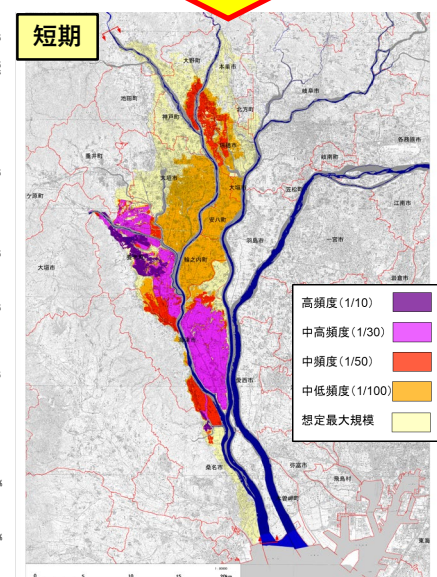
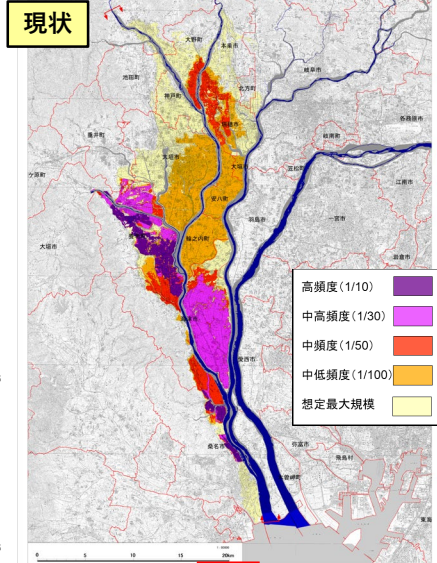
【中長期目標】

●揖斐川においては、戦後最大洪水となる昭和50年8月洪水及び平成14年7月洪水と同規模の洪水が発生しても、安全に流下させることを目標とし、堤防整備、下流部における地震・津波対策等を実施します。

実施箇所・対策内容



区分	河川	対策内容	区間	5か年加速化対策 (R3~R7年度)	中期 (R8~R12年度)	中長期 (R13~R19年度)
揖斐川	水位低下 (河堤掘削) (樹木伐採)	①駒野～大吉新田 (河堤掘削・樹木伐採)	①R3~R7年度	100%	100%	100%
		②吉之丸～深谷 (高潮堤防緊急対策・伊勢大橋)	100%	100%	100%	
		③深谷 (堤防整備、高水護岸、低水護岸、樋管改築)	100%	100%	100%	
		④本駒野新田 (堤防整備、浸透)	100%	100%	100%	
		⑤江内～帆引新田 (堤防整備、高水護岸、低水護岸、高水敷、浸透)	20%	100%	100%	
		⑥福永 (堤防整備、高水護岸、低水護岸、高水敷、浸透)	100%	100%	100%	
		⑦山崎 (堤防整備、高水護岸、低水護岸、高水敷、浸透)	100%	100%	100%	
		⑧上野 (堤防整備、低水護岸)	100%	100%	100%	
		⑨松内～福永、津村、下岡島 (堤防整備)	100%	100%	100%	
		⑩二輪、北方 (堤防整備)	100%	100%	100%	
樋門・樋管・水門の整備	⑪大島屋、江内、今福町、落合、新屋敷、上東野 (浸透対策、低水護岸)	100%	100%	100%		
	⑫下岡島	100%	100%	100%		
地震津波対策 (天端盛土) (地盤改良)	⑬白鷺	100%	100%	100%		
	⑭各城前～吉之丸	100%	100%	100%		
排水ポンプの整備	⑮城南、江内	100%	100%	100%		
	⑯鈴江川(右) (堤防整備、高水護岸、低水護岸など)	100%	100%	100%		
水位低下 (河堤掘削) (堤防強化) (高水護岸) (低水護岸)	⑰鈴江川(左) (堤防整備、高水護岸、低水護岸など)	100%	100%	100%		
	⑱鈴江川(左・右) (背割堤防整備、低水護岸など)	100%	100%	100%		
堤防強化 (堤防整備) (高水護岸) (低水護岸)	⑲多度川(右) (堤防整備、高水護岸、低水護岸)	100%	100%	100%		
	⑳多度川(左) (堤防整備、高水護岸、低水護岸)	100%	100%	100%		
水位低下 (樹木伐採) (河堤掘削)	㉑塩崎～鳥江	50%	100%	100%		
	㉒江月～上石津	100%	100%	100%		
横断工作物の改築	㉓江月～上石津	100%	100%	100%		
	㉔鳥江	100%	100%	100%		
堤防強化 (堤防整備) (高水護岸) (低水護岸) (浸透対策)	㉕栗笠～鳥江 (高水護岸、堤防整備)	100%	100%	100%		
	㉖大野、五日市、沢田、江月 ※右岸堤防 (堤防整備、高水護岸)	20%	100%	100%		
排水ポンプの整備	㉗横菅根 (新水門川排水機場)	100%	100%	100%		
	㉘鳥江	100%	100%	100%		
堤防強化 (浸透対策)	㉙野口	100%	100%	100%		
	㉚高瀬～西大外羽、割田	100%	100%	100%		
水位低下 (河堤掘削)	㉛海老 (第2床固)	100%	100%	100%		
	㉜海老 (第2床固)、山口	100%	100%	100%		
横断工作物の改築	㉝海老、下方、稲高～曾井中島、山口	100%	100%	100%		
	㉞海老、下方、山口	100%	100%	100%		
樋門・樋管・水門の整備	㉟白鷺、本駒野新田、城南、吉之丸、福永、大巻、大吉田新田、割田、山口	100%	100%	100%		
	㊱白鷺、本駒野新田、城南、吉之丸、福永、大巻、大吉田新田、割田、山口	100%	100%	100%		



・外水氾濫のみを想定したものであり、内水氾濫を考慮した場合には浸水範囲の拡大や浸水深の増大が生じる場合がある。また、この確率以下の洪水においても、侵食等により破堤する可能性がある。
・短期の図については、国直轄事業の実施による効果を示したものである。
・工程及び上図は、今後の事業進捗等により変更が生じる場合がある。

※1この安全度は、右側に記載されている確率のうち、最小の安全度（確率）を記載したものである。

木曾川水系揖斐川流域治水プロジェクト【流域治水の具体的な取組】

～ゼロメートル地帯を擁する流域の壊滅的な被害を防止・軽減するための流域治水対策～

(素案)
※本資料は調整中のものであり、今後変更が生じる可能性がある。

戦後最大洪水等に対応した河川の整備率



集計中

農地・農業用施設の活用



集計中

流出抑制対策の実施



集計中

山地の保水機能向上・土砂・流木対策



治山：集計中
砂防：集計中

立地適正化計画における防災指針の作成



集計中

水害リスク情報の提供



洪水予想：集計中
内水予想：集計中

高齢者等避難の実効性の確保



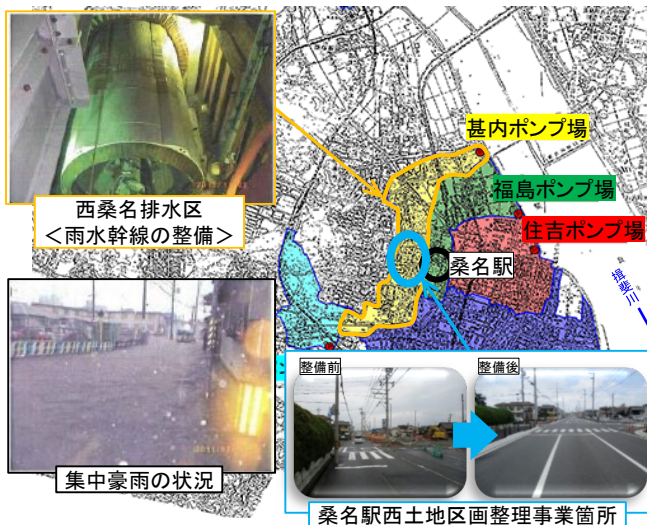
避難確保計画：集計中
個別避難計画：集計中

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

雨水幹線の整備

桑名市総合計画に掲げた「命を守ることが最優先」を実現するため、下水道事業において集中豪雨による浸水被害防止のため計画的な下水道整備を推進している。

また、桑名駅西土地区画整理事業による面的整備との連携を図ることで、災害に強いまちづくりを行う。



<実施主体> 桑名市

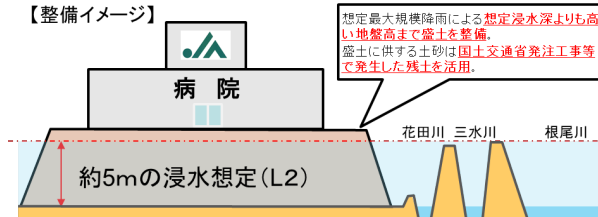
被害対象を減少させるための対策

河川整備と連携した被害減少対策 (西濃厚生病院)

JA岐阜厚生連では、建設中の総合病院を災害拠点病院に指定(予定)し、災害時の重要拠点としての役割を担う。建設にあたり、想定最大規模降雨による想定浸水深よりも高く造成することで、安全性を確保する。



【整備イメージ】



<実施主体> JA岐阜厚生連

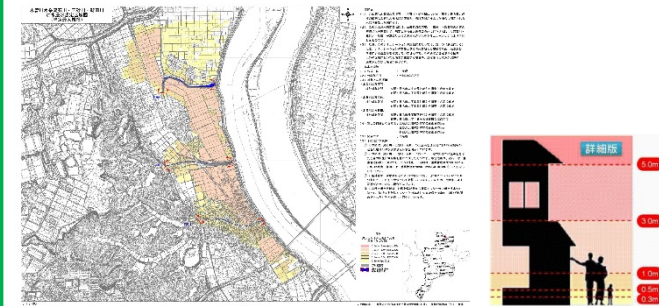
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

水害リスク情報の空白域の解消

令和3年7月の水防法改正により、洪水浸水想定区域図の作成・指定を中小河川等まで拡大し、水害リスク情報の空白域の解消を図ることとされた。

三重県では、洪水に関する水害リスク情報の空白域を解消するため、令和3年度内に、全ての県管理河川における洪水浸水想定区域図の作成を完了。

令和4年出水期までを目標に、全ての県管理河川において水防法に基づく洪水浸水想定区域の指定を行う予定。



洪水浸水想定区域図(流石川、三砂川、新田川)
<令和3年3月作成・令和3年12月指定>

<実施主体> 三重県